

報告第 17 号

専決処分した事件の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定に基づき、和解について次のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

平成 30 年 6 月 29 日

提出者 足立区長 近 藤 弥 生

専決処分書

足立区栗島住区センター管理運営委員会における会計事故に関する
和解について、地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり
専決処分する。

平成30年6月12日

足立区長 近 藤 弥 生

足立区栗島住区センター管理運営委員会における会計事故に関する和解について

足立区は、足立区栗島住区センター管理運営委員会における会計事故につき、下記により和解する。

記

1 相手方

足立区栗島住区センター管理運営委員会

2 和解の要旨

別紙合意書のとおり

合 意 書

足立区（以下「甲」という。）及び足立区栗島住区センター管理運営委員会（以下「乙」という。）間における栗島住区センター（以下「本住区センター」という。）の管理業務委託契約（以下「原契約」という。）について、
 弁護士及び 公認会計士・税理士による調査の結果、乙が毎年４月に交付される委託料を前年度３月分の給料の支払いに充当する等、乙において適切性を欠く会計処理がなされていたこと、および、平成３０年２月２３日時点における「平成２９年度予算差引簿」における未執行残金６,２４２,６０５円と、同日時点における乙の保有する現預金４,９９０,１４５円との間に、金１,２５２,４６０円の齟齬があることが判明した（以下「本件」という。）。

甲乙協議した結果、平成３０年４月以降における本住区センターの運営を正常化させることを目的に、次のとおり合意する。

第１条（返金）

- １ 乙は、甲に対し、本件解決金として、上記金１,２５２,４６０円の返還義務があることを認める。
- ２ 乙は、甲に対し、前項の金員を、平成３０年６月１９日限り、甲の交付する納付書により支払う。

第２条（未執行残金の返還）

- １ 甲及び乙は、乙が本住区センターに関する業務を見直し、乙の支出を抑制する等の自助努力により、前条の解決金の原資を捻出したことに鑑み、同センターに関する平成２８年度及び平成２９年度原契約に係る未執行残金の返金について、次の各号のとおり合意した。

平成２８年度原契約における未執行残金は零とし、甲に対する返金

を行わない。

平成 29 年度原契約における未執行残金 64,287 円は甲に返還する。

2 乙は、甲に対して、前項第 2 号の未執行残金 64,287 円を、平成 30 年 6 月

19 日限り、前条第 2 項に定める方法で支払う。

第 3 条（会計処理等の正常化）

甲及び乙は、本件の再発防止策を協議のうえ、随時、会計処理を含む管理業務内容の見直しを行うものとする。

2 乙は、弁護士及び公認会計士・税理士が作成した本件に係る調査報告書を真摯に受け止め、その組織、体制の見直しを行うものとする。

第 4 条（使途不明金が発覚した場合の規律）

万一、乙において本住区センターの運営資金における使途不明金や横領の事実が新たに判明したときは、乙は、別途、甲に返金するものとする。

第 5 条（その他）

本合意書に定めのない事項については、原契約の定めに従う。

以上、本合意成立の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

平成 30 年 6 月 13 日

甲：東京都足立区中央本町一丁目 17 番 1 号

足立区

同代表者区長 近 藤 弥 生

乙：東京都足立区中央本町四丁目5番2号

足立区栗島住区センター管理運営委員会
委員長